

衆議院予算委員会ニュース

【第 200 回国会】令和元年 10 月 11 日（金）、第 2 回の委員会が開かれました。

1 予算の実施状況に関する件

- ・安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、高市総務大臣、茂木外務大臣、萩生田文部科学大臣、加藤厚生労働大臣、江藤農林水産大臣、菅原経済産業大臣、赤羽国土交通大臣、小泉環境大臣、河野防衛大臣、田中復興大臣、竹本国務大臣、西村国務大臣、更田原子力規制委員会委員長、政府参考人及び衆議院事務局当局並びに参考人に質疑を行いました。

(参考人) 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役上級副社長 鈴木康雄君
日本郵便株式会社代表取締役社長 横山邦男君
日本放送協会経営委員会委員長 石原 進君
日本銀行総裁 黒田東彦君

(質疑者) 川内博史君（立国社）、本多平直君（立国社）、辻元清美君（立国社）、岡本充功君（立国社）、小川淳也君（立国社）、後藤祐一君（立国社）、前原誠司君（立国社）、宮本徹君（共産）、藤野保史君（共産）、馬場伸幸君（維新）

(質疑者及び主な質疑事項)

川内博史君（立国社）

(1) 大学入試における英語民間試験の活用

- ア 「英語の資格・検定試験と CEFR との対応関係に関する作業部会」の委員である 3 名の学者が試験実施団体の関係者であるか否かの確認
- イ 英語民間試験の活用について高校生から意見を聞く必要性

(2) 米国産飼料用トウモロコシの購入

- ア 本年 8 月の日米首脳会談におけるトウモロコシの輸入に関する合意の有無
- イ 記者ブリーフにおける西村官房副長官（当時）のトウモロコシを購入させる旨の発言の事実確認
- ウ 青刈りトウモロコシの害虫被害の現状
- エ 粗飼料の青刈りトウモロコシ 1 万トンが不足した時に必要となる濃厚飼料のトウモロコシの量
- オ 粗飼料の青刈りトウモロコシを濃厚飼料で代替することの不適切性及び牛への影響
- カ 米国産飼料用トウモロコシの追加購入に向けた補助事業の発案者及び農林水産省への指示の有無
- キ 同事業への申請状況
- ク 害虫被害なく同事業に申請をすることの可否

本多平直君（立国社）

(1) 菅原経済産業大臣の政治資金

- ア 国会議員の秘書の給与等に関する法律第 21 条の 3 が禁止する公設秘書に対する寄附の勧誘又は要求
 - a 当該禁止規定の認識及び勧誘又は要求の有無
 - b 菅原経済産業大臣の公設秘書が自主的に寄附を行った事例の有無
- イ 公職選挙法第 199 条の 2 に定める公職の候補者等の寄附の禁止
 - a 当該禁止規定の認識の有無
 - b 選挙区外にある者に対し贈答品を贈る習慣の有無
 - c 選挙区内にある者が含まれている贈答名簿作成の有無
 - d 菅原経済産業大臣の贈答品選定への関与の有無
 - e 選挙区内にある者に対する寄附の有無

- f 北海道稚内の物産店が発行した平成 19 年 8 月 2 日付自由民主党東京都第九選挙区支部宛て領収書の政治資金収支報告書への記載の有無
- (2) 竹本内閣大臣の政治活動
 - ア 竹本内閣大臣の後援会主催のパーティーにおける元暴力団関係者の参加の有無
 - イ 当該元暴力団関係者との昨年 8 月における面会の有無
- (3) 田中復興大臣の政治姿勢
 - ア 原発事故避難者は復興大臣の所管外との発言の真意
 - イ 復興庁が首都圏の公務員住宅からの退去を求められている被災者の相談を受ける必要性
- (4) 気候変動への対応
 - ア 国連気候行動サミット 2019 における我が国の姿勢
 - イ グテーレス国連事務総長が提案した 2050 年までの温室効果ガス排出量正味ゼロ・エミッションに賛同しなかった理由
 - ウ 当該ミッションに参加する必要性
 - エ 温室効果ガス削減のため石炭火力発電所の新設を停止する必要性
 - オ 神奈川県横須賀市における石炭火力発電所の新設計画を中止する必要性

辻元清美君（立国社）

- (1) 国会論戦に対する安倍内閣総理大臣の姿勢
- (2) 安倍内閣総理大臣による民主党政権の経済政策に対する批判の妥当性
- (3) 学校法人森友学園に対する国有地売却事案に関する公文書改ざん
 - ア 同事案に係る小泉環境大臣の大臣就任前における一連の発言の真意
 - イ 真相究明の必要性及び政治的責任の明確化に対する小泉環境大臣の見解
 - ウ 公文書改ざんに関与した財務省幹部職員の処遇及び官僚組織の在り方に対する小泉環境大臣の見解
 - エ 自殺した財務省近畿財務局職員の遺族に対する麻生財務大臣による弔問の有無
- (4) 学校法人加計学園獣医学部新設問題
 - ア 文部科学省内の意見対立をおさめるために、萩生田官房副長官（当時）の名前を使った職員がいることを報告した文部科学副大臣（当時）の氏名
 - イ 萩生田官房副長官（当時）の名前が使われたことに対する文部科学省内での調査の必要性
- (5) トランプ米国大統領によるパリ協定脱退表明に対する小泉環境大臣の見解
- (6) 憲法改正に対する安倍内閣総理大臣の姿勢
 - ア 衆議院憲法調査会への出席回数
 - イ 憲法改正議論に対する関心の有無

岡本充功君（立国社）

- (1) 公立・公的病院の再編成
 - ア 厚生労働省の公立・公的病院再編成に当たっての調査方法及び再編成検討の対象病院名を公表したことの是非
 - イ 民間病院再編成の検討に当たって留意すべき事項
 - ウ 公立・公的病院再編成に当たり、改めて総合的に分析することの確認
 - エ 再編成の対象となる公立・公的病院の債務に配慮する必要性
- (2) 愛知県国際芸術祭（トリエンナーレ）に対する文化庁の補助金不交付
 - ア 展示会場の安全管理等について補助金交付申請書に記載する欄の有無
 - イ 文化庁の補助事業で採択決定後に補助金不交付となった事例の有無

- ウ 本事案が行政における文書主義に反するものであることの確認
- エ 補助金不交付決定を安倍内閣総理大臣へ報告した時期
- オ 本事案に対する安倍内閣総理大臣の所見
- (3) 水産庁の漁業取締船と北朝鮮籍と見られる漁船の衝突事故
 - ア 衝突事故を起こした船を漁船と判断した理由
 - イ 北朝鮮籍の漁船が水産庁の漁業取締船に衝突した理由
 - ウ 水産庁の漁業取締船が北朝鮮籍と見られる漁船に対し放水をした理由
 - エ 海上保安庁に通報した理由及び通報内容
 - オ 本衝突事故が起きた海域における通報するに至らないレベルでの衝突事故件数
 - カ 外務省の北朝鮮に対する交渉ルート及び抗議内容
 - キ 本衝突事故に対する安倍内閣総理大臣からの指示内容
- (4) 戦没者遺骨収集事業
 - ア 同事業の鑑定書における性別を判断する鑑定項目の有無
 - イ 現地で収集した遺骨を焼却せず我が国に持ち帰ること及び戦没者遺骨収集事業に係る予算を拡充する必要性
 - ウ 安倍内閣総理大臣のリーダーシップの下、遺骨のDNA鑑定を推進する必要性

小川淳也君（立国社）

- (1) かんぼ生命の不正販売を報道したNHK番組に対して日本郵政グループが抗議したことを巡る問題
 - ア かんぼ生命の不正販売に対する横山参考人の責任の在り方
 - イ 鈴木参考人がNHKに対して圧力をかけた事実の有無
 - ウ 日本郵政によるNHKへの抗議を謝罪する必要性
 - エ 日本郵政からの抗議に対するNHKの対応
 - オ 日本郵政からの抗議を石原参考人が知った時期
 - カ 総務省が日本郵政グループ及びNHKに対して行政指導をする必要性
- (2) 令和元年の将来の公的年金の財政見通し（財政検証）の検証結果
 - ア 本結果における30年後の名目賃金
 - イ 本結果における30年後の年金支給額
- (3) 在職老齢年金制度の見直し又は廃止についての加藤厚生労働大臣及び安倍内閣総理大臣の見解

後藤祐一君（立国社）

- (1) 菅原経済産業大臣が地元の有権者に対して品物を配っていた疑いについての事実確認及び政治資金収支報告書の記載状況
- (2) 炭素中立性連合への我が国の参加について小泉環境大臣から菅原経済産業大臣に対する相談の有無
- (3) 脱炭素社会を目指すため小泉環境大臣が政治的リーダーシップを発揮する必要性
- (4) 消費税率引上げ対策としてのキャッシュレス決済によるポイント還元事業
 - ア 同事業についての評判
 - イ 同事業が不公平な制度であるとの指摘に対する菅原経済産業大臣の所見
 - ウ 同事業により本年度に見込まれる消費拡大効果
 - エ 個人消費全体に対する同事業で消費者に還元される額の割合
 - オ 同事業は消費拡大効果のためではなくキャッシュレス決済推進のためのものであるとの指摘に対する菅原経済産業大臣の所見
 - カ 同事業が終了する来年6月以降に小売店のクレジットカードの加盟店手数料の負担が増加する懸念

- キ 消費税率引上げに対する小売店側の準備が遅くなった理由
- (5) 日米貿易協定
 - ア 同協定の経済効果
 - イ 同協定の附属書における日本から米国へ輸出される自動車及び自動車部品に対する関税に関する内容の確認
 - ウ 同協定の附属書の仮訳を出す必要性
 - エ 将来的にコメに対する関税について再協議になる可能性
 - オ 来年の米国大統領選で民主党の大統領に変わった場合にコメに対する関税が再協議になる可能性
- (6) 豚コレラ対策
 - ア 県から農林水産省への豚コレラのワクチン接種要望の状況
 - イ 予防的ワクチン接種推奨地域
 - ウ 豚及び野生イノシシに感染が確認されていない県からのワクチン接種の要望に応える必要性
- (7) 10月2日の北朝鮮によるS L B M発射
 - ア 韓国とのG S O M I A継続の必要性
 - イ S L B M発射時の我が国のイージス艦の展開状況及び破壊措置命令発出の有無

前原誠司君（立国社）

- (1) 憲法改正
 - ア 自民党の「日本国憲法改正草案」と「憲法改正推進本部作成改憲案（4項目）」との関係
 - イ 憲法改正の目的
 - ウ 一部報道における安倍内閣総理大臣の「憲法改正の必要はない」との発言の事実確認
- (2) 日米安全保障条約
 - ア トランプ米国大統領が日本に対して本条約が不公平だと発言したかについての確認
 - イ 上記発言の真意
- (3) 北朝鮮問題
 - ア 日本を射程圏内に収める核ミサイルを北朝鮮が保有している可能性
 - イ S M - 3 及び P A C 3 が上記ミサイルを迎撃する可能性
 - ウ 我が国の防衛体制の方針を変更する必要性
- (4) 日本銀行の金融緩和政策
 - ア 新たな金融緩和政策を行う余地が他国と比較して少ないことについての黒田参考人の見解
 - イ 現在の金融緩和政策を見直す必要性

宮本徹君（共産）

- (1) 消費税増税問題
 - ア 廃業した事業者についての責任に対する安倍内閣総理大臣の見解
 - イ キャッシュレス決済によるポイント還元事業
 - a 事業者の参加率が低いことに対する菅原経済産業大臣の所見
 - b 登録事業者の集計が延べ数である事実の有無
 - c 中小企業の支援策として破綻している可能性
 - ウ 同増税が経済に打撃を与える可能性
 - エ 消費税を5%に引き下げる必要性
 - オ 大企業への法人税の引下げ及び所得税の最高税率の引下げが同増税の原因である可能性及びこれを是正する必要性
- (2) イージス・アショア導入

- ア 本年の参議院議員選挙で反対の民意が示された秋田県への配備を止める必要性
- イ 米国の防衛を目的とする事実の有無
- ウ 整備及び運用に最終的にかかる費用

藤野保史君（共産）

関西電力幹部の金品受領問題

- ア 高浜原子力発電所立地当時から金銭面にかかる問題が生じていた可能性に対する安倍内閣総理の認識
- イ 経済産業省から高浜町への出向
 - a 出向者数及び出向開始時期
 - b 出向を開始した理由
 - c 高浜町が出向を要請してきた目的
 - d 出向の目的が高浜原発三号機及び四号機のプルサーマル発電に向けて行われた可能性
 - e 経済産業省と高浜町が一体となり同プルサーマル発電の導入を推進した可能性
 - f 出向者に同問題に関する聞き取り調査を実施する必要性
 - g 出向者が同問題に関与していないとする調査結果の信憑性
- ウ 10月2日に関西電力が公表した報告書
 - a 経済産業省におけるマスキングされていない報告書の所有の有無
 - b 真相解明のためにマスキングされていない報告書を公表する必要性

馬場伸幸君（維新）

- (1) 安倍政権が長期間安定している理由
- (2) 東京電力福島第一原子力発電所の処理水問題等
 - ア 排出について処理水タンク内の18%が安全基準を満たし82%が希釈を必要とする事実の有無
 - イ 海洋排出に対する原子力規制委員会の見解
 - ウ 日本のトリチウムの処理水排出が世界と同規模であることを公聴会で示さなかった理由
 - エ IAEAの年次総会で日本を批判した韓国に反論した事実の有無
 - オ 海洋排出に対し経済産業省と原子力規制委員会で見解の相違がある理由及び結論を出す時期
 - カ 風評被害への経済産業省及び原子力規制委員会の具体的対策の有無
 - キ 中間貯蔵施設の除染廃棄物を県外で最終処分する決定の根拠
- (3) 地方議会議員の厚生年金加入制度創設に対する政府の見解